

くらしの目線で市政を変える

こんにちは **日本共産党** **西野さち子** です！  
京都市会議員

発行：2023年11月12日 連絡先：京都市伏見区新町10丁目3 8 1 日本共産党伏見地区委員会 Tel:075(611)9135 FAX:075(602)9117



2024年2月  
京都市長選

# 市民の暮らしを支える市政への調印式



来年2月4日投票予定の京都市長選挙に向けての確認団体「つなぐ京都2024」が発足し、10月31日に福山弁護士との間で、協定書が交わされました。その後記者会見が行われ、第1弾の政策を発表されました。前回の市長選挙以降、政党支持の違いはあっても京都市政について議論をしようと集まって交流をされてきた「つなぐ京都交流広場」の活動がありました。その積み重ねの上で、福山弁護士は「市長は政党ではなく市民の代表。市民が政治をつくるべき。市長は投票してもらった市民だけでなく、投票してもらわなかった市民の代表でもある。」と言われました。そして「今の市政をすべて否定

はしないが、「行財政改革計画」で強行した市民負担は見直す」と表明されました。そして、京都市財政の1%程度でできる「すぐやるパッケージ」などの重点政策を発表し、さらに発展させていくということです。さらに「今回はどこの政党からの推薦も受けない」との決意を表明されました。福山弁護士の思いを受け、日本共産党は推薦をしないことを決めました。しかし、政策の内容は、市民の暮らしにとって重要なものばかりですから、市民の声を実現するために全力で勝手に応援します。すべての市民の皆さんの声をつなぎましょう！



## 市長総括質疑--77億円の黒字分は市民に還元すべき

9月市会で市長に直接質問をする市長総括質疑が行われ、市会議員西野さち子は「コロナ禍と異常な物価高騰で苦しんでいる市民の暮らしを支援すべき時に、市長は逆に53億円もの市民負担を押し付けた。「行財政改革計画」を撤回すべき」と質し、「税収が足りないというのなら、多くの政令市で行っている、大企業への法人税の引き上げその他を行えば55億8400万円の増収になる。市長の判断でできることもしていない」と指摘しました。しかし、市長は「課税は大企業の理解が必要」と市民には負担を押し付けるが儲かっている大企業には理解を求めるといふ、市民を見ない姿勢が明らかになりました。



### 9月市会を終えて

日本共産党市会議員団は、10月30日に終了した9月市会について声明を発表しました。詳細は市会議員団のホームページに掲載しています。主な内容は、提案された39議案のうち、まち壊しにつながる規制緩和や市営住宅の廃止など18議案には反対し21議案に賛成しました。決算議案では16件のうち8件は認定しませんでした。補正予算は黒字の77億円のうち35億円を基金に積み立てるといふ提案でしたので反対をしました。また、教職員の公務災害損害賠償について過労死ラインを超える職員が100名以上という異常事態を教育委員会の責任で改善すべきと付帯決議を

提案しました。自民公明が反対しましたが可決しました。また、民間保育園への13億円の補助金カットについて11月市会で4億円のみ補正提案をすることが示されましたが全額をもとに戻すべきことや敬老乗車証制度の改悪で申請が約3割に減る見込みであることなどを示し議論しました。そして、3か月後の市長選挙で「くらし。ここから京都再生」を掲げて立候補を表明されている福山和人弁護士の政策実現、今の市政を転換するために全力を挙げます。



困ったときは…  
**日本共産党の生活相談所へ**  
毎週月・水・金曜日  
午前10時から午後5時  
まずはお電話ください!!

**☎621-6717**

政治革新の道しるべ、  
真実つたえ希望はこぶ

**しんぶん 赤旗**

日刊●月 3497円  
日曜版●月 930円